

平成27年3月6日

大山町議会議長 野口俊明様

議席番号 9番 大山町議会議員 野口昌作



一般質問通告書

次のとおり通告します。

(質問予定時間 40分)

質問事項と要旨	質問の相手
(一) 27年度の施政方針について	
町長は本定例会の冒頭に27年度の施政方針で「大山の恵み」という日本海から、国立公園大山まで有する豊富な資源・自然・産業・歴史・文化・食・人材等を生かした、町民が安全で安心して暮らせる、元気で賑わいのあるそして若者が住み続けたい魅力ある・誇れる大山町をめざすとし、そのための行動目標に「アクション・チャレンジ大山町」を掲げその最重点テーマに四つの柱を定め推進するとしている。	
一点目の「少子化・定住対策アクション」二点目の「産業アクション」三点目の「町民参画アクション」は昨年も掲げてあったが本年度は新しく「健康対策アクション」が加わった。27年度は国が掲げる「地方創生」元年であり、この事業をどのように組み立てていくかが、大山町の発展・町民の幸せに繋がるかになると思う。	町長
そのような観点から次の点を質す	
① 健康対策で本町の国保税は県下で二番目に高いということで全町民健康づくり運動を取り組むとの方針であるが、人間ドック助成を減額する予算で、成果の上がる具体的取組は、全町民の運動とする方策は、保険税が県下で中間くらいの税額にする目標年次は。	
② 27年度から情報通信特別会計を廃止し、番組作成を株式会社アマゾンラテルナに全面委託、それによりケーブルなどの維持費は一般会計に計上することとなるが、当初特別会計にした理由。廃止する理由、予算で今後も経費がわかる情報通信費など設ける考えはないか。アマゾンラテルナとの委託契約の中に最低このような番組作成を契約するという考えがあるか。どのような契約になるか。	
町内は中海テレビ網なのでインターネットでは他の業者が入らない孤島になつていると聞くが、町民が望む契約ができる対策はあるか。	
③ 「地方創生計画」と総合計画の「未来づくり10年プラン」とは計画策定期間と策定の取り組みが違うが整合性をどうするか。	
④ 町民参画アクションで、自らの地域は自らが考えつくり、次の世代につなぐと説明しているが、地方創生計画の町民参画の考えは。	

